

決 議

地域と国の発展を支え、世界をリードする国立大学！！

国立大学は、「地域の文化・社会・経済を支える拠点」として、「社会・世界に開かれた学生の学びの場」として、さらに「多様な価値を創造する研究の源泉」として、各大学の個性や強みを生かしつつ、確固たる実績を残してきました。

政府は、「日本再興戦略」改訂 2015、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「国立大学経営力戦略」などにおいて、今後の我が国の持続的な成長発展の実現のために国立大学の果たす役割にますます大きな期待を寄せています。

国立大学協会も、本年 9 月、将来にわたり国立大学が世界に開かれた高等教育機関として、次代を担うたくましい人材の育成、地域の多様性と活力の発揮、未来を拓くイノベーション創出への貢献などを牽引していくための主体的な取組の方向性と具体的な工程を明らかにした「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」を公表したところであり、今後これに沿って自律的かつ着実にさらなる改革を推進していきます。

なお、最近、財政当局から、国立大学の運営費交付金を年次的に削減するとともに、授業料等の自己収入の増加を求めるといった提案がされたと聞いていますが、この提案については、去る 10 月 27 日付けの会長声明に述べているように、国立大学が今まさに全力で取り組んでいる改革の実現を危うくするとともに、経済状況による教育格差の拡大につながるものと強く危惧するものです。

ついては、我々の改革実行のための取組と決意についてご理解をいただき、次の措置が講じられますよう要請いたします。

(平成 28 年度予算)

国立大学の改革と機能強化を推進するため、基盤的経費である運営費交付金の拡充をはじめ、概算要求の諸事項について十分な予算措置を行うこと

(平成 28 年度税制改正)

寄附文化を醸成し、国立大学の寄附金確保の取組を促進するため、所得控除・税額控除の選択制度を導入すること

平成 27 年 11 月 2 日